

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 南箕輪村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,537	816	167	3,519

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,956	4,539	417	396	216	3,961	
一般会計等	4,956	4,539	417	396		3,961	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	260	238	22	552	7	333	46	法適用事業
下水道事業会計	398	494	96	141	300	7,823	4,616	法適用事業
(公共下水道事業会計)	338	443	105	-	260	7,426	-	法適用事業
(農業集落排水事業会計)	60	51	9	-	40	397	-	法適用事業
国民健康保険特別会計	995	981	14	14	36	0	0	
(事業勘定)	995	981	14	14	36	0	0	
老人保健医療特別会計	98	97	1	1	6	0	0	
介護保険事業特別会計	652	633	19	19	99	0	0	
(保険事業勘定)	652	633	19	19	99	0	0	
後期高齢者医療特別会計	85	83	2	2	19	0	0	
公営企業会計等 計				729		8,156	4,662	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合	3,140	3,100	39	220	0	1,885	141	
伊那中央行政組合								
(一般会計)	1,491	1,476	14	14	0	0	0	
(伊那中央病院事業会計)	9,271	9,468	197	1,981	786	15,762	451	
上伊那広域水道用水企業団	1,050	838	212	1,276	0	5,496	110	
伊北環境行政組合	273	262	11	11	0	86	17	
伊那消防組合	1,159	1,158	2	2	0	80	10	
南信地域町村交通災害共済事務組合	64	49	15	6	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	8,481	8,412	69	69	1,400	-	-	
(非常勤職員公務災害補償)	26	24	2	2	17	-	-	
一部事務組合等 計				10,800		23,309	729	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南箕輪村土地開発公社	1	72	3	0	0	201	0	76	
南箕輪村開発公社	1	41	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			8	0	0	201	0	76	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,255	1,359	104
減債基金	351	264	87
その他充当可能基金	706	891	185
充当可能基金 計	2,312	2,514	202

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.94	11.25	3.31	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率	27.70	31.95	4.25	20.00	40.00				
実質公債費比率	13.6	12.1	1.5	25.0	35.0				
将来負担比率	52.2	25.1	27.1	350.0					
財政力指数	0.69	0.71	0.02						
経常収支比率	71.4	75.6	4.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。